

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(実施状況・効果)  
 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(実施状況・効果)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【通常分、重点支援分(推奨事業メニュー分)、重点支援分(低所得世帯支援枠分)】

(単位：円)

No	実施計画			実績				事業実績	事業成果
	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算額	総事業費 (実績額)	臨時交付金 (コロナ)	国県 支出金	一般財源		
1	電力・ガス・食料品等の価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 60,450千円 R5年度分住民税非課税世帯 @30千円×2,011世帯=60,330千円 家計急変世帯 @30千円×4世帯=120千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	60,450,000	60,450,000	60,450,000	0	0	R5年度分住民税非課税世帯2,011世帯及び家計急変世帯4世帯に3万円を給付	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている低所得世帯の負担を軽減することができた。
2	電力・ガス・食料品等の価格高騰緊急支援給付金事(事務費)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費総額 4,055千円 需用費218千円、役務費487千円、委託料3350千円 (R5年度分の住民税非課税世帯 @2.5千円×2,011世帯=5,027.5千円) ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	4,055,000	4,053,015	4,053,000	0	15		
10	地域振興券事業(重点交付金分)	①新型コロナウイルスの影響に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民に期間を限定して町内の店舗等で利用できる地域振興券を交付することにより、生活支援及び消費喚起による地域経済活性化を図る。 ②委託料、負担金補助金及び交付金 ③委託料：16,000千円、補助金：48,000千円=@2千円×24,000人 (うち重点交付金充当事業分30,951千円) ④王寺町住民	62,000,000	0	0	0	0	【事業No. 10、12及び重点支援交付金事業No. 15は同事業】 交付金活用実績なし	
11	給食食材費高騰分対応事業	①新型コロナウイルスの影響に加え、原油価格・物価高騰により経済的に厳しい環境にある中、学校給食費への影響を抑制するため、高騰する食材費相当(教職員は除く)に充当する。 ②需用費(賄材料費) ③炊飯加工 高騰分@2.7円×2,500人×提供数147日=1,000千円 牛乳 高騰分@8.8×2,500人×提供数183日=4,000千円 食材 高騰分@10.9×2,500人×提供数183日=5,000千円 ④町立幼稚園、小学校、中学校に通う2,500人の世帯、対象施設 王寺給食センター	10,000,000	4,772,232	0	0	4,772,232	交付金活用実績なし	

No	実施計画			実績				事業実績	事業成果
	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算額	総事業費 （実績額）	臨時交付金 （コロナ）	国県 支出金	一般財源		
12	地域振興券事業 （通常交付金分）	①新型コロナウイルスの影響に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民に期間を限定して町内の店舗等で利用できる地域振興券を交付することにより、生活支援及び消費喚起による地域経済活性化を図る。 ②委託料、負担金補助金及び交付金 ③委託料：16,000千円、補助金：48,000千円=@2千円×24,000人 （うち通常交付金充当事業分2,000千円）  ④王寺町住民	2,000,000	1,559,000	1,559,000	0	0	【事業No. 10、12及び重点支援交付金事業No. 15は同事業】住民に町内で使える「雪丸振興券(1人あたり2,000円分)」を全住民を対象に郵送にて配布 利用店舗数156店舗 利用期間R5. 9/1~R5. 10/30 配布冊数23,956冊(1冊@500×5枚)利用率 96.4%	新型コロナウイルスの影響に加え、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている事業者の売上を確保することで事業継続を図るとともに、住民の負担を軽減することができた。
13	低所得世帯に対する臨時経済対策商品券事業	①新型コロナウイルスの影響に加え、物価高が続く中で低所得世帯への追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への商品券及び事務費 ③給付額 低所得世帯（同一世帯となっている児童等含む）4,000×3千円 委託料 1,700千円 ④低所得世帯（同一世帯となっている児童等含む）	13,700,000	6,600,000	6,600,000	0	0	低所得世帯2,200人に対し、1人当たり3千円の商品券を送付	新型コロナウイルスの影響に加え、物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の負担を軽減することができた。
14	所得世帯に対する臨時経済対策商品券事業	①新型コロナウイルスの影響に加え、物価高が続く中で所得世帯への支援を行うことで、生活を維持するとともに物価を上回る可処分所得の伸びを実現する。 ②住民税課税世帯への商品券及び事務費 ③給付額 住民税課税者（同一世帯となっている児童等含む）20000×3千円、委託料8300千円 ④住民税課税世帯（同一世帯となっている児童等含む）	68,300,000	73,174,201	65,811,000	0	7,363,201	所得世帯21,505人に対し、1人当たり3千円の商品券を送付	新型コロナウイルスの影響に加え、物価高が続く中で所得世帯への支援を行うことで、生活を維持するとともに物価を上回る可処分所得の伸びに寄与した。
合計			220,505,000	150,608,448	138,473,000	0	12,135,448		

### 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【低所得世帯支援枠、推奨事業メニュー、給付金・定額減税一体支援枠】

（単位：円）

No	実施計画			実績				事業実績	事業成果
	事業名	事業の概要 （積算根拠を明記）	予算額	総事業費 （実績額）	臨時交付金 （重点支援）	国県支 出金	一般財源		
1	住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2273世帯×70千円  事務費 4979千円 内容[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料] ④R5年度分の住民税非課税世帯（2273世帯）	161,649,000	140,178,244	140,178,244	0	0	物価高騰等の影響を受ける非課税世帯2,115世帯（うち1,958世帯分）に対して7万円を給付	原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の負担を軽減することができた。

No	実施計画			実績				事業実績	事業成果
	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算額	総事業費 （実績額）	臨時交付金 （コロナ）	国県 支出金	一般財源		
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 600世帯×100千円 事務費 3753千円 内容[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（600世帯）	162,888,000	51,767,260	51,767,260	0	0	物価高騰等の影響を受ける住民税均等割のみ課税世帯502世帯に、1世帯当たり10万円を給付	物価高騰等に直面する住民課均等割のみ課税世帯の負担を軽減することができた。
3	低所得の子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 No.1及び2の対象者と基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童1人あたり5万円 600人×50千円 事務費 3376千円の内容[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料] ④No.1及び2の世帯のうち、18歳以下の児童が同一世帯（350世帯）		20,248,042	20,248,042	0	0	物価高騰等の影響を受ける低所得者の子育て世帯206世帯に、世帯内で扶養されている18歳以下の子347人に1人当たり5万円を加算して給付	物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の負担を軽減することができた。
4	新たに住民税非課税等となる世帯に対する物価高騰対応重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度分の住民税非課税世帯 400世帯×100千円、R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 100世帯×100千円、R6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯と基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童 120人×50千円 事務費 9419千円の内容[需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料] ④R6年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯		34,463,476	34,463,476	0	0	物価高騰等の影響を受ける令和6年度新たに住民税非課税(218世帯)、住民税均等割のみ課税(149世帯)となる世帯に、1世帯当たり10万円を給付。また、給付対象世帯内で扶養されている18歳以下の子60人分の1人当たり5万円を加算して給付	物価高騰等に直面する住民税非課税世帯の負担を軽減することができた。
5	定額減税しきれない方に対する物価高騰対応重点支援臨時給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、物価を上回る可処分所得の伸びを実現する。 ②定額減税しきれないと見込まれる方への給付金及び事務費 ③給付金額 定額減税しきれないと見込まれる方 6,500人×20千円 事務費 19815千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④定額減税しきれないと見込まれる方		56,409,222	56,409,222	0	0	物価高騰等の影響を受ける定額減税しきれないと見込まれる方3,872人に、減税しきれない額を1万円単位に切り上げて給付	物価高騰等に直面する定額減税しきれないと見込まれる方の可処分所得の伸びに寄与することができた。
10	低所得世帯に対する臨時経済対策商品券事業	①物価高が続く中で低所得世帯への追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への商品券及び事務費 ③給付額 低所得世帯（同一世帯となっている児童等含む）4000×3千円、委託料 1700千円 ④低所得世帯（同一世帯となっている児童等含む）	13,700,000	0	0	0	交付金活用実績なし		
11	所得世帯に対する臨時経済対策商品券事業	①物価高が続く中で所得世帯への支援を行うことで、生活を維持するとともに物価を上回る可処分所得の伸びを実現する。 ②住民税課税世帯への商品券及び事務費 ③給付額 住民税課税者（同一世帯となっている児童等含む）20000×3千円、委託料 8300千円 ④住民税課税世帯（同一世帯となっている児童等含む）	68,300,000	0	0	0	交付金活用実績なし		

No	実施計画			実績				事業実績	事業成果
	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	予算額	総事業費 (実績額)	臨時交付金 (コロナ)	国県 支出金	一般財源		
12	給食食材費高騰 分対応事業	①物価高騰により経済的に厳しい環境にある中、学校給食費への影響を抑制するため、高騰する食材費相当（教職員は除く）に充当する。 ②需用費（賄材料費）：10,000千円 ③炊飯加工 高騰分@2.7円×2,500人×提供数147日≒1,000千円 牛乳 高騰分@8.8×2,500人×提供数183日≒4,000千円 食材 高騰分@10.9×2,500人×提供数183日≒5,000千円 ④町立幼稚園、小学校、中学校に通う2,500人の世帯 対象施設：王寺給食センター	10,000,000	5,432,231	0		5,432,231	交付金活用実績なし	
13	タクシー事業者 燃油価格高騰対 策支援事業	①物価高騰の影響を受けている地域の公共交通事業者に対し支援を行う。 ②地域の公共交通タクシー事業者への助成 ③助成額 タクシー事業者1台あたり50千円×25台 ④地域の公共交通タクシー事業者	1,250,000	1,250,000	1,250,000		0	新型コロナウイルスの影響による利用者減に加え、原油価格高騰の影響を受けているタクシー事業者への支援として1台あたり5万円（25台）を補助 営業継続により、地域の公共交通の維持に寄与した。	
14	町内保育所等及 び民間学童保育 所光熱費高騰対 策事業	①物価高騰の影響を受けている保育所等に対し支援を行う。 ②保育所等への助成 ③助成額 保育所等 1,268千円=@2,200×576園児 学童保育所 862千円=@3,900×221児童 ④保育所等・民間学童保育所	2,130,000	826,000	0		826,000	交付金活用実績なし	
15	地域振興券事業	①価格・物価高騰の影響を受けた住民に期間を限定して町内の店舗等で利用できる地域振興券を交付することにより、生活支援及び消費喚起による地域経済活性化を図る。 ②価格・物価高騰の影響を受けた住民への補助及び事務費（委託料） ③委託料：14,000千円、補助金：@2千円×24,000人 ④王寺町住民 ※Dその他15000千円は一般財源、31,000千円はコロナ交付金	62,000,000	58,617,153	52,376,000		6,241,153	【コロナ交付金事業No. 10、12及び事業No. 15は同事業】住民に町内で使える「雪丸振興券(1人あたり2,000円分)」を全住民を対象に郵送にて配布 利用店舗数156店舗 利用期間R5.9/1～R5.10/30 配布冊数23,956冊(1冊@500×5枚)利用率 96.4% 価格・物価高騰の影響を受けている事業者の売上を確保することで事業継続を図るとともに、住民の負担を軽減することができた。	
合計			481,917,000	369,191,628	356,692,244	0	12,499,384		